

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

1

① オンライン申請可能な、富山版「中小企業再建支援金」創設によるNPO法人、医療法人等を含めた中小企業者の支援

現状と課題(R5.2月現在)

現状

課題

- 「中小企業ビヨンドコロナ補助金」等を創設し、新型コロナの影響で売上高や利益率が減少した事業者のDX推進や販路開拓、環境改善など取組みを支援。使いやすい制度としてニーズが高く、中小企業のデジタル化の推進や新ビジネスの創出等、意欲的な取組みが多く見られた。

- 引き続き、新型コロナの影響を的確に把握し、状況に応じた速やかな施策の実施が必要
- ビヨンドコロナにおいて、中小企業のDXをより推進するため、デジタル技術を活用した先進的な取組みへの支援が必要

R4年度の取組

- 経済情勢に応じて再建支援金の対象・内容を検討し、速やかに実施

【中小企業ビヨンドコロナ補助金

(45億円(R③2補:10億円、R④当初:10億円、R④6補:10億円、R④9補:5億円、R④11補:10億円)

(交付決定額 第1次募集(R4.3~R4.5) 982件 8.7億円、第2次募集(R4.6~R4.8) 2,112件 21.8億円)】

【外国人材待機費用支援補助金 (R④当初:4,550万円) 交付決定:28件、1,999千円】

R5年度の取組

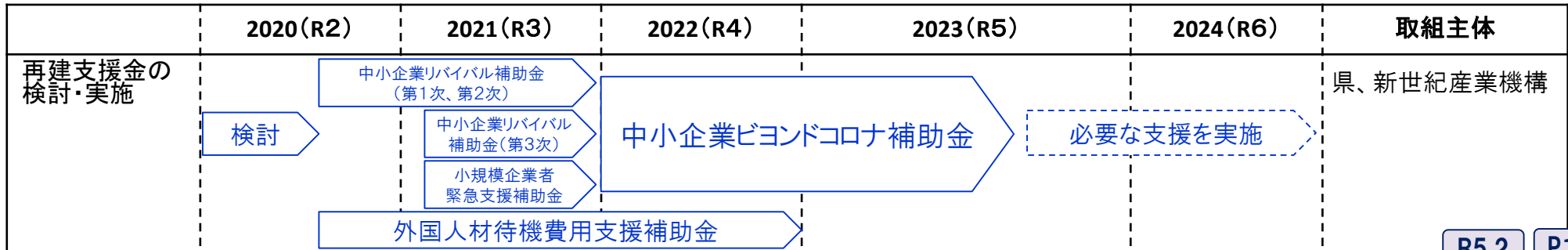
- 経済情勢に応じて再建支援金の対象・内容を検討し、速やかに実施
- R4に実施した「中小企業ビヨンドコロナ補助金」の内容を整理し、追加で第3次募集を実施。新型コロナ又は物価高騰の影響で売上又は利益率が減少した事業者のDX推進、業態転換、事業承継や生産コストの低減などの取組みのほか、「カーボンニュートラル枠」により、二酸化炭素排出量の削減に向けた取組みを支援。

【中小企業ビヨンドコロナ補助金 (10億円(R④11補:10億円) (第3次募集 募集中)】

ロードマップ

取組内容

- 再建支援金(中小企業ビヨンドコロナ補助金)を、スピード感をもって実行
- 以後も、県内事業者の状況を的確に把握し、必要な支援を検討・実施



具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

2 ② 今後のすべての助成金・給付金・支援金制度について、オンライン申請が可能な体制を早急に整備

現状と課題 (R5.2月現在)

現状

課題

● 行政手続のオンライン化状況 (R4.8現在)

申請・届出数 : 5,808件

・電子化対応可能 : 3,664件 ⇒ 対応済: 2,400件

・対応に調整が必要 : 2,144件 (押印・署名が必要、図面等大量の添付書類が必要、申請時にヒアリングが必要等)

- 制度ごとに、申請受付業務、審査業務、支払業務における課題 (押印・署名が必要、図面等大量の添付書類が必要、申請時にヒアリングが必要等)への対応の検討が必要
- 実際に支給事務を担う、外郭団体、委託事業者との調整が必要

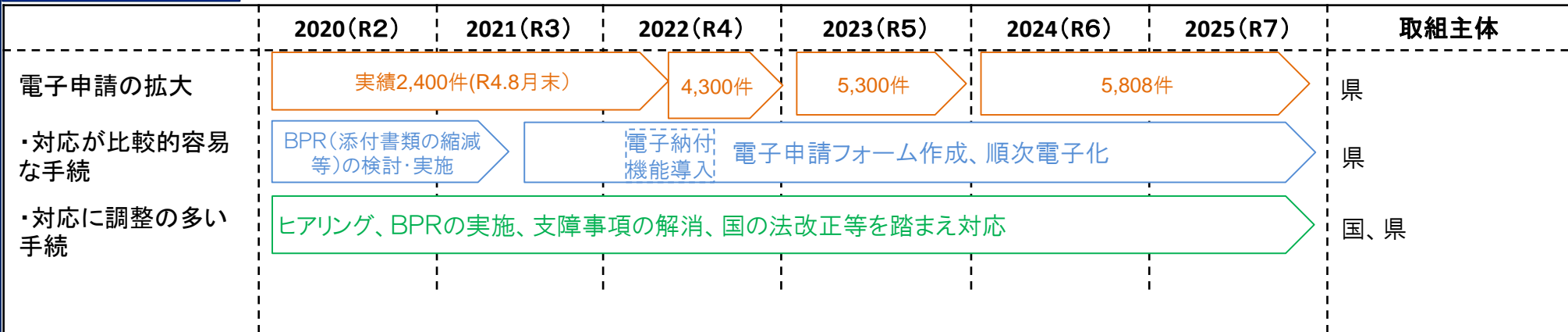
R4年度の取組

- 支障となっていた収入証紙による手数料納付の電子納付化 (R4.10月～)により電子申請可能な手続を拡充
- 電子申請フォームの作成【行政手続オンライン化推進事業 520万円】

R5年度の取組

- 図面等添付書類の対応など、支障事由が解消された手続から、順次電子申請を拡充
- 専用システム利用による県・市町村の制度融資の電子化【中小企業制度融資手続きの電子化 50万円】

ロードマップ



具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

③ ③県民のマイナンバーカード取得(市町村による交付事務)に要する期間短縮を目指す市町村への支援事業

現状と課題(R5.2月現在)

現状

課題

- R5.1末現在、県全体の交付枚数は612,564枚で人口に対する交付枚数率は62.0%(全国は60.1%)【全国14位】
- 県では、カード取得促進イベント開催など支援策を実施(R4当初予算、R4.9月補正予算、R4.11月補正予算)

- 各市町村では土日開庁の実施や出張申請受付等の住民が取得しやすい取組みを実施しているものの人員が不足している状況
- R6秋には紙の健康保険証が原則廃止されることから、未取得者の取得機会の確保が必要

R4年度の取組

- 取得促進イベントの開催(商業施設など32箇所)、マイナ大使の任命による取得意識向上に向けた広報強化【マイナンバーカード取得支援事業2,100万円】
- 企業や大規模商業施設等でのカードの出張申請受付を支援【マイナンバーカード取得支援事業2,600万円】

R5年度の取組

- 企業・団体等におけるマイナンバーカードの出張申請受付を支援【マイナンバーカード取得支援事業1,200万円】

ロードマップ

取組内容

- 各市町村にアンケート調査を実施し、県への要望(支援策)を把握
- 市町村の要望をふまえ、カード取得促進イベントの開催や希望市町村への申請サポート隊の派遣を実施
- 市町村におけるカード交付状況や課題を情報収集

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
<制度>	～R.3.12 マイナポイント		R4.1～ マイナポイント第2弾			
	QRコード申請書送付	R3.10～ 健康保険証利用				
アンケート調査	アンケート調査					県
取得促進イベント	イベント開催		イベント開催(大使広報など)			県・市町村
申請サポート隊派遣	支援員派遣	申請サポート隊派遣				県・市町村
カード交付	カード交付					市町村

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

4 ④ 県内企業の「望まぬ廃業」ゼロを目指し富山版「事業承継支援方針」を策定、集中支援機関を設け、官民連携による事業承継・M&Aによる事業再編を強力に後押し

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- R3調査において、県内の60歳以上の経営者の4割は後継者が見つかっていない⇒引き続き早めの準備を促す意識啓発事業を実施
- R3.4より、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継の相談窓口をワンストップ化、「事業承継支援戦略」を策定
- 税制、融資、経営者保証の解除などの支援策

課題

- 中小企業者の準備への支援
- 事業承継・引継ぎ支援センター等の認知度向上
- 後継候補者とのマッチング強化(民間仲介会社の活用も)
- 市町村、商工団体等の支援機関との連携強化

R4年度の取組

○ R③に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、小規模企業者向けの補助金を新たに創設し準備等を支援するほか、事業者身近な商工団体等の職員向けの事業承継知識の向上を図るセミナーの開催等を通じて、経営者の意識啓発を促進。
 【事業承継つなぐサポート補助金 300万円(補助率:1/2以内、上限:30万円、交付決定:5件(R4.12末時点))】
 【商工団体等の職員向けのセミナー開催及び事例紹介リーフレット作成 200万円】

R5年度の取組

○ R④実績を踏まえ、中小企業者を対象とした補助金を拡充し、事業承継の準備等や承継人材候補の誘致を支援するほか、経営者や後継者候補等に向けたセミナーの開催等を通じて、意識啓発を促進。
 【事業承継つなぐサポート補助金 300万円
 (補助率:中小企業者1/2、小規模事業者2/3(視察費は一律1/2) 上限:50万円(視察費は20万円))】
 【経営者や後継者候補等に向けたセミナーの開催 100万円】

ロードマップ

取組内容

- 事業承継・引継ぎ支援センターと情報共有を図りながら、意識啓発、支援策を引き続き検討

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
調査の実施		アンケート調査				県、新世紀産業機構 ・事業承継・引継ぎ支援センター ・事業承継ネットワーク (金融機関 商工団体 市町村 等)
支援方針の改定		検討・改定				
支援策の実施・意識啓発			事業承継つなぐサポート事業費補助金		実績を踏まえた支援策の実施・検討	
		セミナー等の開催				

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

5

⑤ コロナ対策の財源確保のための i) 不要不急の事業の見直し、ii) 国との連携、iii) 「コロナ債」など民間資金による経済活性化

現状と課題 (R5.2月現在)

現状

- i) 事業の抜本の見直し・再構築を実施
- ii) 全国知事会を通じ、随時国へ働きかけ
- iii) 市場公募債を発行

課題

- i) 社会経済情勢の変化に対応し、真に県民ニーズに沿った施策とするため、成果やエビデンスに基づく事業見直しが必要
- ii) 毎年度の財政支出に対応するための財源確保が必要

R4年度の取組

- R5年度当初予算編成において、事業の抜本の見直し・再構築を実施
- 地方一般財源総額の確保や地方創生臨時交付金の増額など、国へ財源確保を働きかけ
- R4年度の財政支出に対応するため、市場公募債を発行(100億円)

R5年度の取組

- 地方一般財源総額の確保や、感染状況に応じた地方創生臨時交付金の増額などを国へ働きかけ
- R5年度の財政支出やESG投資への投資家ニーズの高まりに対応するため、引き続き市場公募債(100億円)を発行するとともに、新たにグリーン共同債(グリーンボンド)発行を予定

ロードマップ

- i) 当初予算編成において、引き続き事業見直しを徹底
- ii) 随時、政府・与党に対する要望等を実施
- iii) 市場公募債：銀行・証券会社等からなるシンジケート団を構成し発行、グリーン共同債：総務省、他県と連携して発行

取組内容

項目	2022 (R4)												2023 (R5)												取組主体	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
i) 事業見直し																									県	
ii) 国との連携																										県
iii) コロナ債等																										

具体策：2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

⑥ ①富山県の産業の未来を切り開く、富山版「未来投資会議」を創設、富山経済の明日をつくるために英知を結集

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- 「富山県成長戦略会議」における議論を踏まえて策定した戦略に基づき、戦略のビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に向けた施策を着実に実施

課題

- 「富山県成長戦略会議」でとりまとめた戦略に基づき、日々進歩する科学技術や社会情勢の変化への対応などについて議論し、官民が連携して未来を切り拓く施策を着実かつスピーディに実施
- 成長戦略のビジョンの実現

R4年度の取組

【「富山県成長戦略会議」等開催事業 1,070万円】【富山県成長戦略カンファレンス開催事業2,400万円】

- 成長戦略の施策実施の結果の状態(アウトカム)を表すKPIを設定
- KPIの達成に向けて戦略を着実かつスピーディに実施するため、各ワーキンググループを発展的に解消し、新たにPT(プロジェクトチーム)を設置
- 戦略に基づき令和4年度事業を実施するとともに、会議及びPTにおいてPDCAサイクルにより事業効果を検証、必要に応じて見直し
- 令和5年度の重点的な取組みと、継続して検討すべき課題について、会議及びPTにおいて引き続き議論し、必要に応じて予算化
- カンファレンスを継続開催し、戦略及びビジョンの発信と、ビジョン実現に向けた連携を推進

R5年度の取組

【「富山県成長戦略会議」等開催事業 1,270万円】【富山県成長戦略カンファレンス「しあわせ。富山」開催事業2,400万円】

- 成長戦略に基づき令和5年度事業を実施するとともに、成長戦略会議及びPTにおいてPDCAサイクルにより事業効果を検証し、必要に応じて見直し
- 令和6年度の重点的な取組みと、継続して検討すべき課題について、会議及びPTにおいて引き続き議論し、必要に応じて予算化
- 戦略の実効性をさらに高めていくために、科学技術や社会情勢の変化への対応などのテーマについて、会議及びPTにおいて引き続き議論
- カンファレンスを継続開催し、戦略及びビジョンの発信と、ビジョン実現に向けた連携を推進

ロードマップ

取組内容

- 戦略に基づき実施する事業の効果の検証
- 継続して検討すべき課題や、戦略の実効性を高めるためのテーマについて、引き続き議論

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
・会議、WG、PT、カンファレンスの開催 ・戦略の実施・検証、実効性を高めるための議論	【成長戦略会議】 第1回～第5回：テーマごとに議論 第6回：中間報告 これを受け、県で「中間とりまとめ」	【成長戦略会議】 第7回：WGからの報告 戦略とりまとめ ↓ WG ビジョンセッション ↓ 戦略の事業予算化 (R4当初)	カンファレンス 開催	成長戦略会議、PT カンファレンス	} の開催 ・戦略に基づいた施策の立案・実施 ・PDCAサイクルによる事業効果の検証 ・戦略の実効性を高めるための議論	県 県、市町村、 民間事業者

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

7 ② 小規模な本社機能の県外からの移転を促進するための「とやまホンシャ引っ越し応援事業」の実施

現状と課題(R5.2月現在)

現 状

課 題

- H27年度に国において地方拠点強化税制が創設
- R5年1月末現在で、地方拠点強化税制の施設整備計画(移転型)を6件認定
- 県企業立地助成制度についても、本社機能等の移転に係る助成金の交付要件を拡充・緩和

- テレワーク等の普及により事業所のあり方にも変化が起きており、地方への移転・拠点分散を検討している企業のニーズや実態の把握
- 企業ニーズを踏まえた本社機能等の移転に係る助成金制度のさらなる充実

R4年度の取組

- とやま企業立地セミナーの開催 【とやま企業立地セミナー開催事業 215万円】
- IT企業を対象としたオンラインセミナーの開催 【オンライン企業立地セミナー開催事業 200万円】
- 本社機能の移転をさらに促進するため、新たに「IT・オフィス系企業立地助成金」を創設
→首都圏のIT企業が本制度を利用して本社機能の一部を移転(R4.8)

R5年度の取組

- とやま企業立地セミナーの開催 【とやま企業立地セミナー開催事業 215万円】
- IT企業等を対象にオンラインセミナーの開催や学生との交流イベントの実施など本県への進出前から進出後まで一気通貫で人材確保をサポート 【誘致企業人材確保支援事業 500万円】
- 「IT・オフィス系企業立地助成金」の拡充(雇用助成の充実)

ロードマップ

- 3大都市圏での「とやま企業立地セミナー」のほか、主にIT企業を対象としたオンラインセミナーを引き続き実施
- 本社機能の移転をさらに促進するため、企業立地助成制度を充実

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
3大都市圏での企業立地セミナー	東京セミナー 大阪セミナー(延期)	東京セミナー(延期) 大阪セミナー	東京セミナー 名古屋セミナー	東京セミナー 大阪セミナー	東京 名古屋	県、実行委員会(県、市町村、北電)
オンラインセミナー		オンラインセミナー	オンラインセミナー	オンラインセミナー	オンラインセミナー	県
企業立地助成制度の拡充	検討	とやまホンシャ引っ越し応援特別枠の創設	「IT・オフィス系企業立地助成金」の創設	「IT・オフィス系企業立地助成金」の拡充	適宜見直し	県、市町村

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

8

③ 富山県の産業を支えてきた製薬産業、非鉄金属産業の設備更新、イノベーションを後押しする特区（例えばバイオシミラー特区）の設置

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- H17年薬事法改正を機に受託製造が拡大。医薬品生産金額(6,204億円)は全国第5位(R3年)
- 住宅用アルミサッシ出荷額(1,000億円)は全国第1位(R3年)

課題

- 求められる規制緩和の具体的なニーズの把握
- ジェネリック医薬品の使用量増加の頭打ちや毎年薬価引き下げの中で、本県の強みの製剤技術力の一層の強化、新たな成長領域のバイオ医薬品への取組み等が必要
- カーボンニュートラルや循環型経済に向けた取組みが世界規模で求められる
- 住宅着工数の減少に加え、樹脂サッシの普及等により、アルミサッシ出荷額は減少傾向であり、新商品の開発や販路開拓が必要

R4年度の取組

- 県内企業にとって障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(必要に応じて特区申請等)
- 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術など専門人材育成)【地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 9億9,700万円】
- 県内企業の製剤開発や受託製造の促進を図る(医薬品研究開発への支援、創業ベンチャー等との連携推進)【医薬品開発支援・創業ベンチャー連携事業 3,200万円】
- アルミコンソーシアムの推進(製品開発支援、アルミリサイクル、人材育成、規制・課題を掘り起こし支援するアルミサンドボックスの実施)【アルミ産業成長力強化戦略推進事業 7,299万円】

R5年度の取組

- 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術など専門人材育成)【地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 3億1,519万円】
- 県内企業による高付加価値医薬品や医薬品製造開発受託の展望のある革新的な製剤の研究開発の促進を図る(医薬品研究開発への支援)【医薬品開発支援事業 3,080万円】
- アルミコンソーシアムの推進(アルミリサイクル研究開発(5件)、アルミ産業網のCO₂排出量の見える化、人材育成、規制緩和等の取組を支援するアルミサンドボックスの実施)【アルミ産業成長力強化戦略推進事業 6,317万円】

ロードマップ

取組内容

- 設備投資や起業、イノベーション創出において、どのような規制が障壁になっているか詳細を把握し、必要な規制改革を検討、特区申請等
- 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアム等を通じ医薬品業界の課題を掘り起こし、支援
- アルミコンソーシアムを通じアルミ関連産業の課題を掘り起こし、支援
- 企業ニーズを把握し、設備更新、研究開発、技術革新、販路開拓等の支援策を検討・実施
- 特区制度に関する情報収集、企業への情報提供(国の動向等)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
規制改革の検討		障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(随時)				県、企業、団体
支援策の検討		「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進、アルミコンソーシアムの推進(随時)				県、企業、大学
特区制度に関する情報収集		企業ニーズの把握、必要な支援策の検討・実施(随時)				県、企業
		情報収集、企業への情報提供(随時)				県

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

9 ④ 自治体外交を推進、アメリカ合衆国オレゴン州などの姉妹州とのMOU(「経済協力枠組み覚書」等)締結を推進、県内企業の米国進出等を強力に支援

現状と課題(R5.2月現在)

現 状

課 題

- R4.8にオレゴン州と経済等の分野に重点的に取り組む内容のMOUを締結
- 学校間交流、日本語学習支援、情報交換等を継続的に実施
- オレゴン州への県内企業の進出は少ない(県内進出企業等 4社:R5.2月現在)。
- 新世紀産業機構が実施する海外販路開拓サポートデスク事業や中小企業チャレンジファンドで県内企業の海外進出や販路開拓を支援

- 経済分野も含めた交流促進に向けて、既存の人的交流をはじめとした交流の継続、発展が必要
- ASEANに比べ、米国への県内企業進出数が伸びておらず、県内企業の米国進出等に係る機運の高まりが必要

R4年度の取組

- オレゴン友好30周年記念事業(訪問団派遣等)等をきっかけとした姉妹州政府との交流促進・連携強化、及びMOU締結【富山県・オレゴン州友好提携30周年記念事業 1,998万円】
- 米国企業との経済交流を促進【アメリカとの経済交流促進事業 350万円】

R5年度の取組

- オレゴン州への職員派遣、日本語・英語学習支援を通じた若い世代の交流促進【オレゴン州との交流事業 1,923万円】
- 米国企業との経済交流を促進(伝統工芸、日用品、食品などを現地で紹介する「とやまフェア」の開催やT-Messe2023富山県ものづくり総合見本市への米国企業招聘)【米国との経済交流促進事業 675万円】

ロードマップ

取組内容

- オレゴン州をはじめ姉妹州政府等とのオンライン交流の実施
- 経済人を含むオレゴン30周年記念友好訪問団の派遣など、姉妹州への訪問や、セミナー等により、関係団体、県内企業の機運を高め、MOU締結を推進
- 海外投資セミナー開催や、経済訪問団の派遣等により県内企業の米国等進出を支援

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
オレゴン州など姉妹州との交流促進、MOU締結	オンライン交流	オレゴン州30周年事業(MOU締結) アリアンサ入植95周年事業	人的交流をはじめとした継続的な交流の推進	遼寧省40周年事業	県 県、関係団体
米国等進出支援	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催 県内企業海外展開実態調査	アメリカとの経済交流促進事業	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催 米国との経済交流促進事業(とやまフェア開催等)	新規・継続を含めた経済交流促進事業の実施	県、関係団体
		実務者協議、経済分野を含めた様々な分野のMOU締結 セミナー等により関係団体・県内企業の機運の高まり・相互交流(毎年度の予算で検討)			

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

10

① 「富山が好き」なワカモノ・ヨソモノを大歓迎、「とやまU・I・Jターン支援事業」を、全国を対象に実施、起業を志す人へのサポート施策を整備

現状と課題(R5.2月現在)

現状

課題

- 国の制度を活用し、移住者を対象とした起業支援金を、R元年度に創設(200万円)。R3年度に対象要件を拡大
- 全国の地方自治体では初となる、本県への移住と起業を支援する首都圏での創業塾「スタートアッププログラムin東京」をR元年度から実施

- 起業支援金の申請者数が増加していることから、より事業性を精査することが必要
- 本県へ移住する起業家には、県内での起業家ネットワークとのつなぎなど、ニーズに応じたサポートが必要

R4年度の取組

- 起業支援センター及び創業移住促進住宅「SCOP TOYAMA」オープン
- ニーズに合わせて起業支援金・移住支援金や創業塾の予算を拡充
(R4実績) 起業支援金21件、移住支援金10件(予定)、とやまスタートアッププログラムin東京受講者27名

R5年度の取組

- 起業支援金について、事業性の高い起業を推進するため、デジタル技術の活用を起業要件に追加【とやまUIJターン起業支援事業 4,850万円】
- 起業支援センター及び創業・移住促進住宅を活用し、本県へ移住する起業家を職住一体でサポート【創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業 7,789万円】

ロードマップ

取組内容

- 起業支援金や創業塾は全国を対象とし、以後はニーズを踏まえながら継続実施。
- 実際に本県へ移住する起業家は、起業支援センター等においてサポート

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
起業支援金	R3から対象者を全国に拡大	ニーズを踏まえて拡充	改善しながら継続して実施		県
創業塾(全国対象)	首都圏での創業塾の対象者を全国に拡大				県(アウトソーシング)
起業支援センター等の管理・運営	施設整備	★R4オープン 移住する起業家を職住一体でサポート			県、指定管理者

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

11

② 富山県内の主要企業、金融機関、地方自治体等と連携し、「とやまベンチャービジネス支援協議会」の設立、ベンチャー企業の資金調達等をオール富山で支援

現状と課題(R5.2月現在)

現状

- 「とやまスタートアップ戦略会議」の議論をもとに、県内スタートアップエコシステムの構築に向けた「T-Startup」創出事業を実施
- 創業支援補助金や制度融資により、起業家を資金面で支援

課題

- 大きく羽ばたく企業が生まれるためのより一層の支援
- 市町村や民間の起業支援策、県内企業との連携強化
- ベンチャー起業と出資者とのマッチング強化

R4年度の取組

- 「T-Startup企業」を6社選出し、ロールモデル創出に向けた集中的な支援を実施
- 「T-Startupサポーター」を募集し、スタートアップと既存企業・支援機関のネットワークを構築
令和4年度実績 T-Startupサポーター登録数 35社(R5年2月3日現在)

R5年度の取組

- R4年度事業で得られたニーズや戦略委員の意見を踏まえ、T-Startup事業を引き続き実施。
 [IPOを目標とする企業や研究開発型ベンチャー等、募集する「T-Startup企業」の明確化
 サポーターの支援機能の向上を目的とした、起業家との交流促進・機運醸成事業の実施]
 【とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業 6,170万円】
- 創業者向け県制度融資において、経営者保証を不要とする保証制度を利用する中小企業の保証料を一部補助

ロードマップ

取組内容

- 起業経験者やベンチャーキャピタルの専門家等で構成する「とやまスタートアップ戦略会議」において継続して検討・検証しながら、成功事例の創出とエコシステムの構築に向けて各種支援施策を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
スタートアップ戦略会議		戦略会議開催	継続して施策を検討・検証			県(戦略会議)
スタートアップ支援施策		協議会のあり方や支援施策を検討	成功事例の創出・エコシステム構築に向けて施策実施			県(一部アウトソーシング)
創業塾	とやま起業未来塾					

具体策：3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

③ ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据えた「新しい生活様式」に対応するビジネスが生まれ、大きく育てるための「空き店舗」等を活用したインキュベーション施設やプログラムの整備

現状と課題(R5.2月現在)

現 状

- 民間事業者がインキュベーション施設を整備する場合には、各種創業支援制度(補助金・制度融資等)が活用可能
- 富山市蓮町地内に、旧職員住宅をリノベーションし、全国のモデルとなる創業支援及びUIJターン者等住居を一体として整備

課 題

- 市町村・民間のインキュベーション施設における起業プログラム充実
- 創業支援センターと他のインキュベーション施設等との連携

R4年度の取組

- 創業支援センター及び創業・移住促進住宅「SCOP TOYAMA」オープン
- 市町村・商工団体等による創業スクール等の支援プログラムの実施を支援する制度を創設
【創業プログラム等実施支援事業費補助金 125万円】 支援件数3件

R5年度の取組

- 創業支援センター及び創業・移住促進住宅を活用し、本県へ移住する起業家を職住一体でサポート
【創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業 7,789万円】、【とやま創業支援拠点活性化事業 415万円】
- 市町村・商工団体等による創業スクール等の支援プログラムを支援
【創業プログラム等実施支援事業費補助金 300万円】

ロードマップ

取組内容

- 市町村・商工団体等が主催する創業スクール等への支援制度を創設
- 創業支援センターのオープン後は、同施設において各種セミナーなどの創業支援プログラムを実施するとともに、支援機関のネットワークを構築(相互利用など)。

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
市町村・民間インキュベート等支援	民間向け補助	市町村・商工団体等による創業スクール等の実施を支援			県
創業支援センターの管理・運営	スタートアップ戦略会議等での検討	施設整備	創業支援プログラムの実施、支援機関ネットワーク構築		県、指定管理者

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

13

④ 金融・経営に関する専門的知見を持つ人材による協会運営を目指し、富山県信用保証協会会長・理事長の選任に際した民間人を対象とした公募等を検討

現状と課題(R5.2月現在)

現状

課題

- 国(金融庁、中小企業庁)の監督指針に基づき、富山県信用保証協会の会長の選任にあたっては、H28年度より公募を実施。第三者委員会での審査を経て、理事に任命後、理事会において会長を互選(任期3年)
- 前会長の任期満了(R4.7)に伴い、R4年度に公募を実施したところ、民間企業出身者が上記手続きを経て会長に就任

- 協会の客観的かつ公正な業務運営を確保

R4年度の取組

- 前会長の任期満了(R4.7.19)に伴い、公募を実施

R5年度の取組

- 各種施策を通じて協会の客観的かつ公正な業務運営を支援

ロードマップ

取組内容

<通常のスケジュール>

- 任期満了に伴い、候補となる理事を公募
- 選考後、第三者委員会による審査を経て、知事から、協会の理事に任命(任期3年)
- 同時期に開催する同協会理事会において会長を互選

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
会長が交代の場合、公募等を経て就任 <右記は通常の任期のスケジュール>			<p>前会長任期: R1.7.20~R4.7.19</p> <p>公募等の選任手続き</p> <p>任期: R4.7.20~R7.7.19</p>			信用保証協会 (県)